

# 貸借対照表

(平成16年3月31日 現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
	千円		千円
<b>流動資産</b>	1,831,737	<b>流動負債</b>	723,175
現金及び預金	317,144	支払手形	209,920
受取手形	252,184	買掛金	264,195
売掛金	1,092,615	短期借入金	115,875
商製品	12,180	未払金	18,242
製成品	107,385	未払法人税等	3,780
原材料	30,727	未払消費税等	10,586
仕掛品	151,687	未払費用	35,127
貯蔵品	6,258	預り金	40,359
前払費用	10,006	事業整理損失引当金	21,000
未収入金	116,440	設備支払手形	1,536
その他金	26,826	その他	2,552
貸倒引当金	291,720		
		<b>固定負債</b>	2,392,285
<b>固定資産</b>	5,134,232	長期借入金	420,019
<b>有形固定資産</b>	4,906,511	退職給付引当金	233,247
建物	284,998	繰延税金負債	7,963
構築物	34,991	再評価に係る繰延税金負債	1,701,393
機械装置	290,356	その他	29,662
車両運搬具	665	<b>負債合計</b>	3,115,461
工具器具備品	37,087	(資本の部)	
土地	4,258,411	<b>資本金</b>	4,153,000
		<b>資本剰余金</b>	563,403
<b>無形固定資産</b>	1,347	資本準備金	563,403
施設利用権等	1,347		
<b>投資その他の資産</b>	226,372	<b>利益剰余金</b>	3,386,810
投資有価証券	59,177	利益準備金	122,400
長期貸付金	72,060	固定資産圧縮積立金	5,425
長期前払費用	11,680	当期末処理損失	3,514,636
差入保証金	896,090		
その他	8,113	<b>土地再評価差額金</b>	2,509,976
貸倒引当金	820,750	<b>株式等評価差額金</b>	11,114
		<b>自己株式</b>	175
<b>資産合計</b>	6,965,969	<b>資本合計</b>	3,850,507
		<b>負債資本合計</b>	6,965,969

(注) 1. 子会社に対する金銭債権

短期金銭債権	680,254	千円
長期金銭債権	40,000	千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,642,866	千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか下記設備についてはリース契約により使用しております。		

資産の種類	資産の内容及び数量等
機械装置	小型貫流ボイラー 9基 食品医療用品製造設備の一部
車輜運搬具	乗用及び貨物自動車及びマイクロバス 11台 フォークリフト 15台
工具器具備品	電子計算機及びその周辺機器 その他の事務用機器他

4. 担保に供している資産

預金	30,500	千円
有形固定資産	4,534,445	千円

5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 47,041 千円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,258,411 千円

なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,822,983千円下回っております。

6. 受取手形割引高	223,497	千円
7. 受取手形裏書譲渡高	67,526	千円
8. 保証債務	21,882	千円
9. 発行済株式数	普通株式 81,660,000	株
10. 期末に保有する自己株式数	普通株式 4,834	株
11. 資本の欠損の額	3,509,386	千円
12. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	11,114	千円
13. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

# 損 益 計 算 書

（ 自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日 ）

科 目		金 額
		千円
経 常 損 益 の 部	<b>営業収益</b>	3,162,421
	売上高	3,162,421
	<b>営業費用</b>	3,140,697
	売上原価	2,570,417
	販売費及び一般管理費	570,280
	<b>営業利益</b>	21,723
	<b>営業外収益</b>	20,671
	受取利息及び受取配当金	2,823
	その他の営業外収益	17,847
	<b>営業外費用</b>	38,985
支払利息	16,913	
手形売却損	10,516	
その他の営業外費用	11,555	
<b>経常利益</b>		3,408
特 別 損 益 の 部	<b>特別利益</b>	50,771
	投資有価証券売却益	50,771
	<b>特別損失</b>	26,697
	投資有価証券評価損	1,975
	事業整理損失引当金繰入額	21,000
	固定資産除却損他	3,722
<b>税引前当期純利益</b>		27,482
法人税、住民税及び事業税		3,780
<b>当期純利益</b>		23,702
前期繰越損失		3,538,339
<b>当期末処理損失</b>		3,514,636

(注) 1. 子会社との取引高

売上高 1,004,670 千円

営業取引以外の取引高 7,712 千円

2. 1株当たり当期純利益 0円29銭

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

先入先出法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

長期前払費用

均等償却

### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。なお、当期は支給が見込まれないため、計上しておりません。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。なお、事業整理損失引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,439,910千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (追加情報)

当期から商法施行規則の一部を改正する省令（平成16年法務省令第23号）による改正後の商法施行規則に基づいて、計算書類等を作成しております。